

地域連携モーダルシフト等促進事業 概要資料

2025年10月

目次

1 背景・目的

2 事業概要

3 審査のポイント

4 問合せ・よろず相談先

背景・目的

地域の産業振興を担う地方公共団体等と連携した、持続可能な物流ネットワーク再構築に対する取組みを支援します

背景

- 物流は国民生活や経済を支える社会インフラですが、担い手不足、カーボンニュートラルへの対応など様々な課題に直面しており、政府は「物流革新に向けた政策パッケージ」の策定等、課題解決に向けてさまざまな取組みを行っています
- 特に、地方部に行くほど、トラックの輸送力不足の深刻化と物流コストの上昇が懸念されており、地域の産業振興等を担う地方公共団体等の参画の下、持続可能な物流ネットワークの再構築等を強力に推進する必要があります

目的

- 陸・海・空の多様な輸送モードを活用した新たなモーダルシフト (新モーダルシフト) や、それに向けた地域の物流ネットワークの再構築に向けて、地域の産業振興等と連携した取組の検討経費や物流拠点の整備費用等を支援すること
- その際、地域の産業振興等を担う地方公共団体や産業団体・経済団体等が協働しながら、地域の物流リソースを可視化し、輸送ニーズに応じて荷主・物流事業者のマッチングを行うとともに、地域物流の核となる拠点を整備することで、新モーダルシフトやそれに向けた地域の物流ネットワークの再構築の実現を目指す先進的な取組を支援すること

(また、本事業に直接関係のないものも含め、地域の物流課題に関するご相談を受け付けています。詳しくは、「問合せ・よろず相談先」を参照ください)

事業目的

- 陸・海・空の多様な輸送モードを活用した新たなモーダルシフト（新モーダルシフト）やそれに向けた地域の物流ネットワークの再構築に向けて、地域の産業振興等と連携した取組の検討経費や物流拠点の整備費用等を支援。

事業概要

- 地域の産業振興等を担う地方自治体や産業団体・経済団体等が協働しながら、地域の物流リソースを可視化し、輸送ニーズに応じて荷主・物流事業者のマッチングを行うとともに、地域物流の核となる拠点を整備することで、新モーダルシフトやそれに向けた地域の物流ネットワークの再構築の実現を目指す先進的な取組を支援。

<Step 1>

地域の物流リソースを可視化し、輸送ニーズに応じたマッチングを行うための検討経費を支援



<Step 2>

Step 1の検討結果を踏まえ、地方自治体や産業団体・経済団体等が協働し、

- ① 新モーダルシフト（鉄道・新幹線、船舶、航空機、ダブル連結トラックなど）
 - ② 地域の物流ネットワークの再構築（共同輸配送、中継輸送など）
- の実現を目指す際の物流拠点の整備費用や資機材の導入経費などを支援。



鉄道・内航海運への
モーダルシフトの強化



新幹線等の貨客混載



航空機の空きスペース等
の有効活用



ダブル連結トラックを活用した
共同輸配送や中継輸送

補助対象

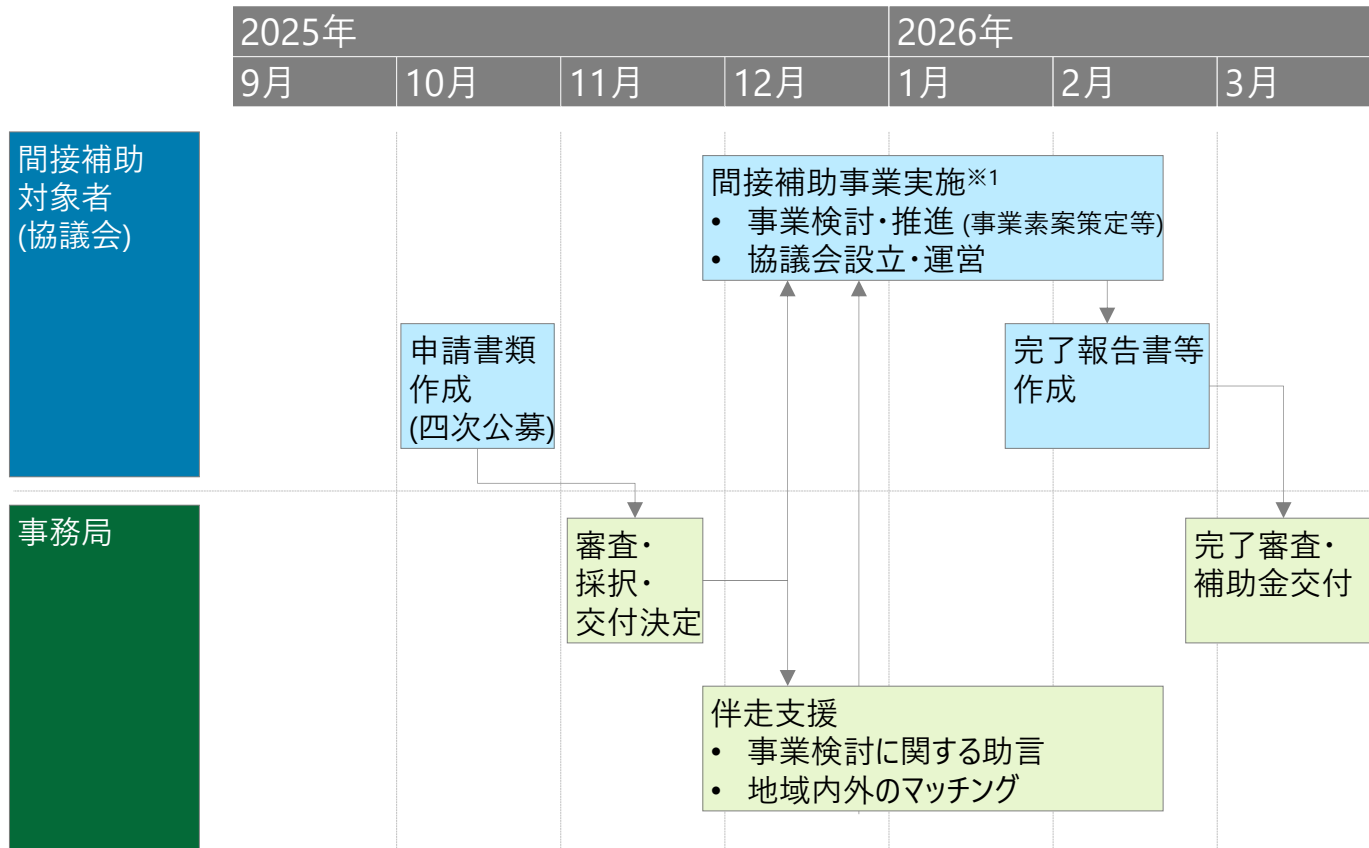
地域の産業振興等を担う地方自治体や産業団体・経済団体、荷主企業、物流事業者等が参画した協議会

事業概要

- 事業全体の流れ
- 伴走支援イメージ
- 間接補助対象要件・事業スキーム
- 間接補助対象経費
- 公募申請事例

採択・交付決定後に開始された事業に対して費用等の支援を行います。なお、本事業では、事務局による協議会への伴走支援も予定しています

事業全体の流れ



※1 間接補助事業実施期間中は、実施状況を適宜報告いただきます

事業概要

- 事業全体の流れ
- **伴走支援イメージ**
- 間接補助対象要件・事業スキーム
- 間接補助対象経費
- 公募申請事例

伴走支援について、事務局では協議会運営や物流領域に知見を持つスタッフを有しており、支援の要否や進め方については、各協議会へ個別にご相談させていただく予定です

伴走支援イメージ

よくある課題

- ① 複数の団体・企業が参画する協議会では、個社単独では実現しえない高い効果の施策を検討できる一方、検討事項の調整や、意思決定がスムーズに進みにくい側面がある
- ② 限りある物流リソースを有効に活用する上で、一地域に根差した協議会単独では、帰り荷の確保などを進めにくいケースがある

伴走支援内容

進め方 (案)

① 協議会 検討支援

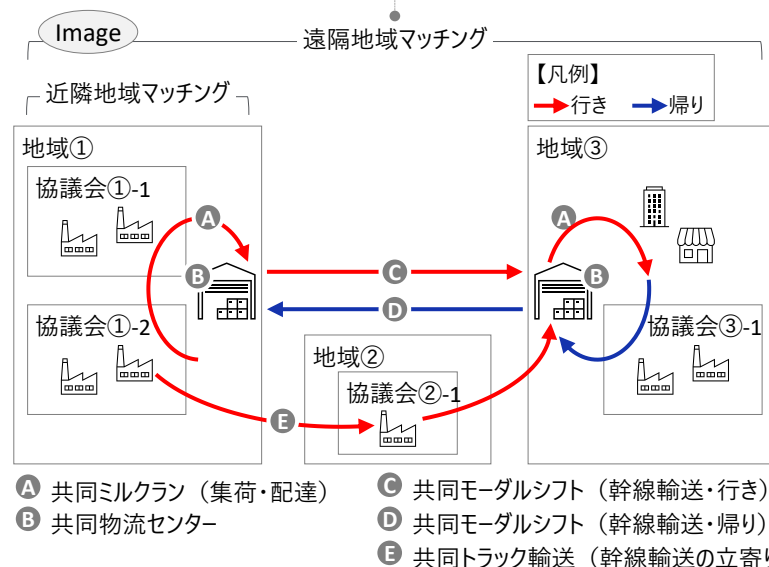
- ・ 基礎情報の提供
 - 他社事例 (課題・施策等)
 - 検討必要観点
- ・ 客観的な助言

協議会の定例会議等に事務局スタッフも参加させていただき、適宜サポートを行います

② 協議会 マッチング支援

- ・ 協議会同士のマッチング

協議会単独では解決しにくい課題やニーズのヒアリングを行い、本事業に参画する他の協議会とのマッチングを図り、より効率的な物流ネットワーク構築をサポートします



上記2つの伴走支援について、各協議会で事情が異なることも想定されるため、そもそも伴走支援の要否や進め方について、個別にご相談させていただきます

(伴走支援は裏方フォローの位置づけを想定しており、検討の主体は協議会で担っていただくことを予定しています)

事業概要

- 事業全体の流れ
- 伴走支援イメージ
- **間接補助対象要件・事業スキーム**
- 間接補助対象経費
- 公募申請事例

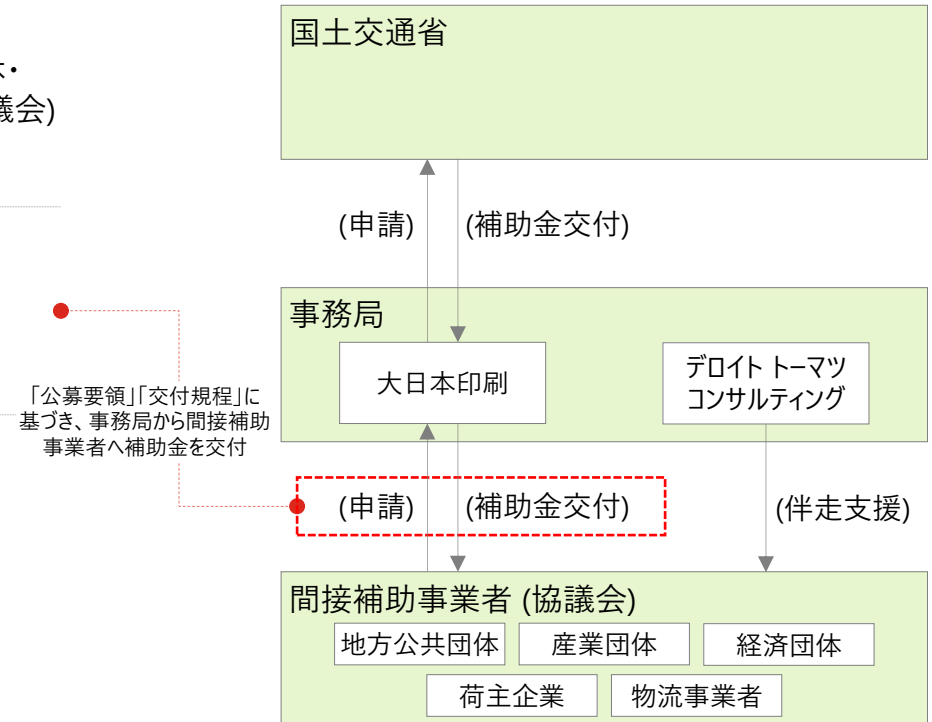
間接補助の上限金額を7,500万円程度とし、事務局から間接補助事業者へ補助金を交付します

間接補助対象要件・事業スキーム

間接補助対象要件

間接補助対象者	協議会 (地域の産業振興等を担う地方公共団体や産業団体・経済団体、荷主企業、物流事業者等が参画した協議会)
間接補助金額(上限)	7,500万円程度 ➢ 検討経費：2,500万円(定額補助) ➢ 実証経費：5,000万円(補助率 1/2)
間接補助事業期間	交付決定日～2026年2月20日(金)頃

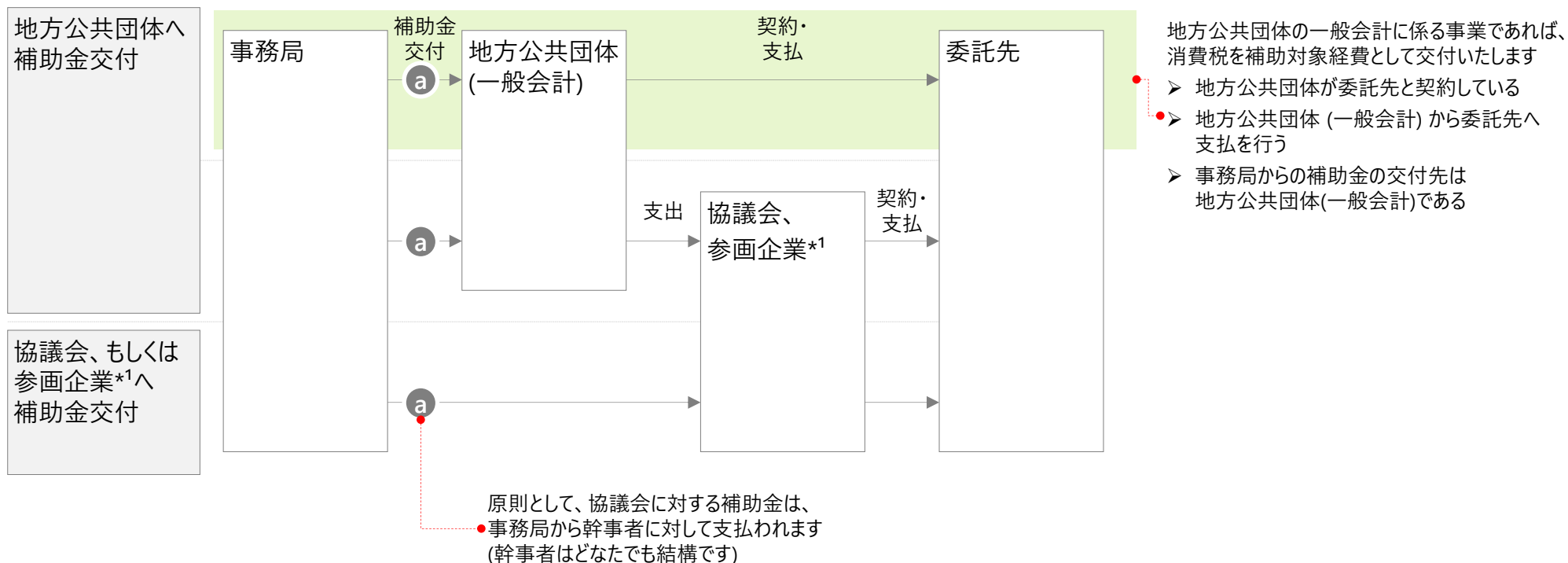
事業スキーム



原則として、協議会に対する補助金は、事務局から幹事者に対して支払われます。また、地方公共団体の一般会計に係る事業の場合、消費税も補助経費対象となります

代表的な事業スキーム

代表的な事業スキーム (お金の流れ)



*1：協議会に参画する荷主企業、物流企業、産業団体、経済団体等を指します

事業概要

- 事業全体の流れ
- 伴走支援イメージ
- 間接補助対象要件・事業スキーム
- **間接補助対象経費**
- 公募申請事例

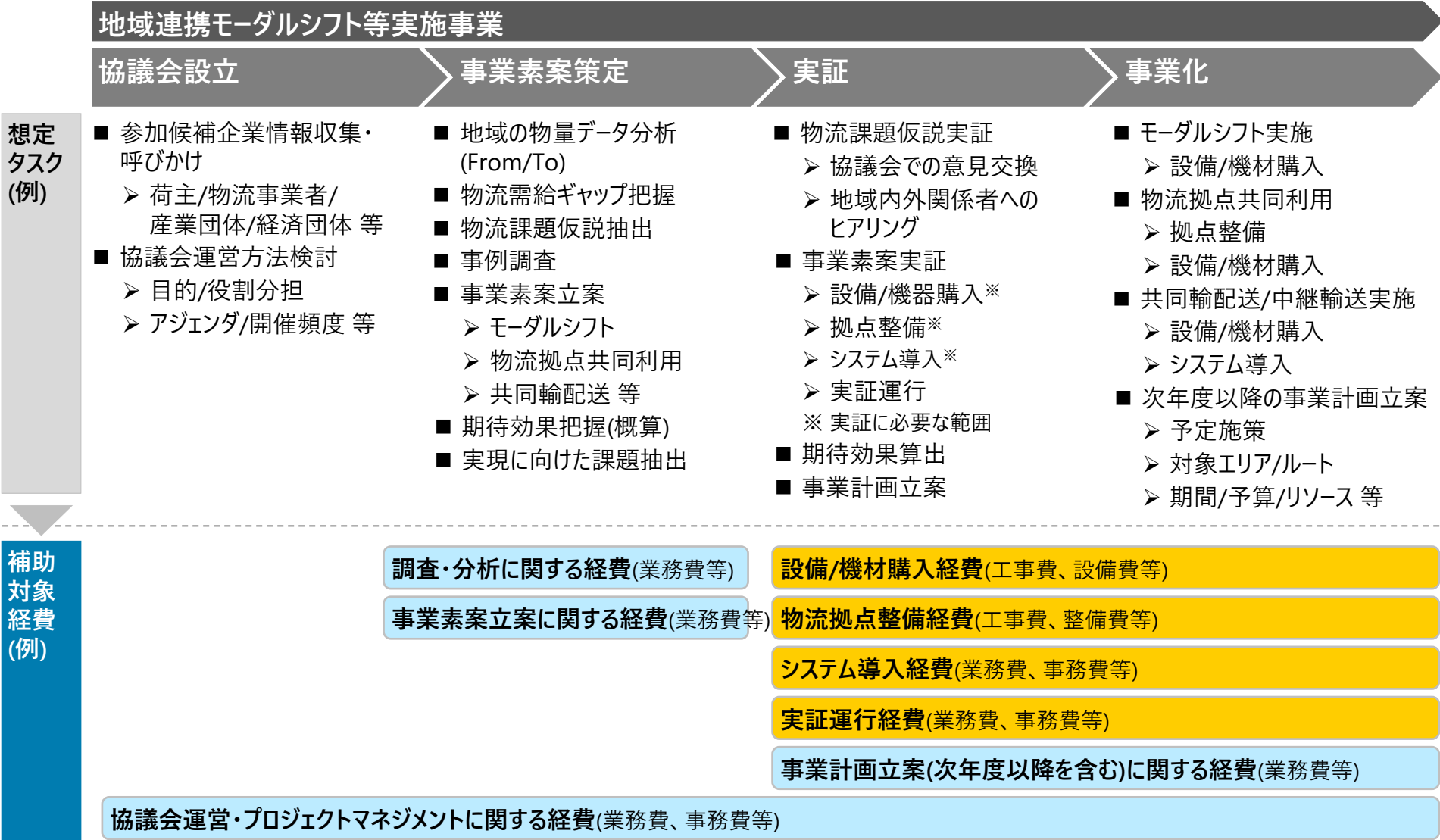
協議会設立から事業化までに発生する各種タスクに対して、検討経費及び実証経費としての補助を予定しています

間接補助対象経費

[凡例]

検討経費

実証経費



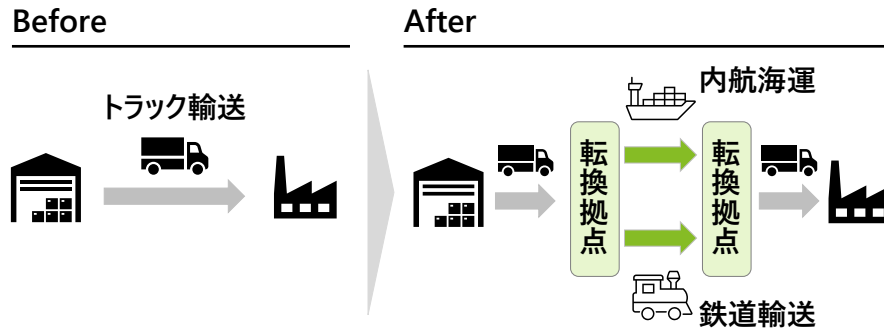
輸送ニーズに応じた荷主・物流事業者のマッチングを行うとともに、地域物流の核となる拠点を整備し、新モーダルシフトと地域の物流ネットワーク再構築の実現を目指します

間接補助事業イメージ

新モーダルシフト

① 鉄道・内航海運へのモーダルシフト強化

輸送ニーズに応じた荷主・物流事業者間のマッチングや地域物流の核となる拠点を整備することでモーダルシフトをより一層強化する



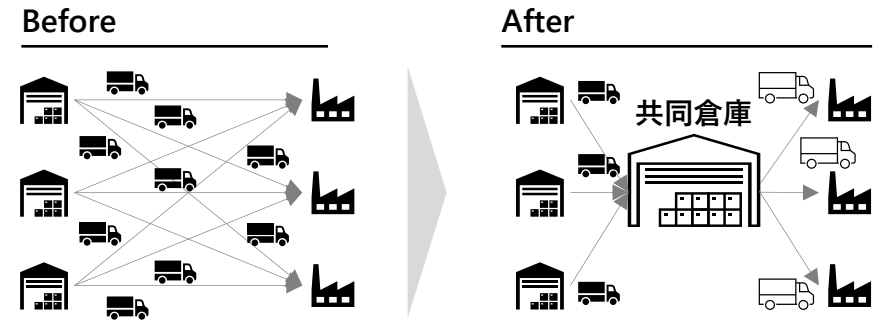
② 先進的な各種取組み



地域物流ネットワーク再構築

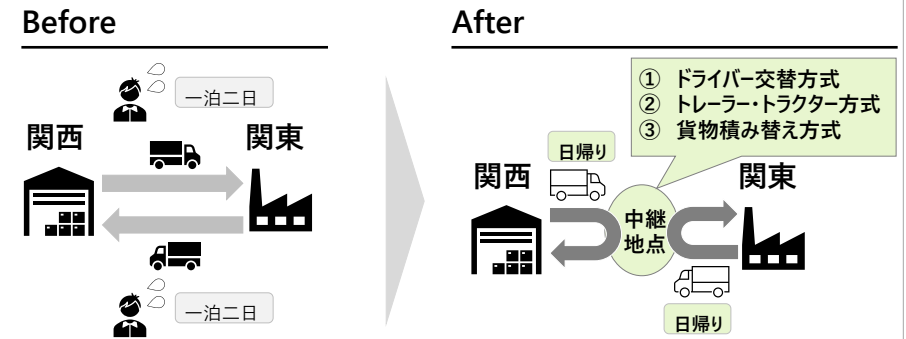
③ 共同輸配送

複数の荷主・物流事業者が共同利用可能である、地域物流の核となる拠点を整備することで、共同輸配送を実現する



④ 中継輸送

遠距離地域間のトラック輸送において中継地点を設定することで、ドライバーの日帰り運行や複数荷主の共同輸配送を実現する



事業概要

- 事業全体の流れ
- 伴走支援イメージ
- 間接補助対象要件・事業スキーム
- 間接補助対象経費
- **公募申請事例**

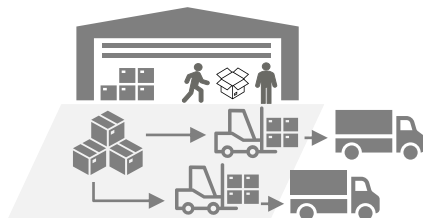
実証経費は対象とせず、検討経費のみを対象として申請いただくことも可能です。また、協議会が正式発足前の段階であっても申請いただくことが可能です

公募申請事例

協議会A（幹事者：地方自治体 ○○市）

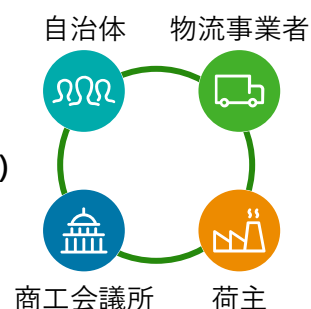
取組み内容

- 地域の基幹となる物流施設建設の構想策定



協議会メンバー

- ○○市
- 大手物流事業者
- 地場の物流事業者(2社)
- ○○市商工会議所
- 荷主(声掛け中)



補助対象経費

検討経費
2,500万円

実証経費
5,000万円

公募申請までの主なアプローチ

協議会組成

- 荷主・物流事業者・商工会議所等に対して、協議会への参画を打診し、内諾を得る

仕様書作成・提示

- 見積書取得の為の仕様書を作成し、複数の取引先（調査会社、物流事業者、コンサルティング会社等）に提示し、見積書を取得する

相見積もり取得

各種申請書類準備

- 事業計画を検討するとともに、各種申請書類を作成・準備する（協議会構成員へ必要書類への記入等を依頼する）

申請

公募申請時のポイント

1

検討経費のみを対象とした申請も可能

- 地域の物流課題の調査、物流データの分析、物流施設建設/ネットワーク再構築の構想策定、物流効率化施策の立案等に要する費用(検討経費)のみを対象として申請することも可能です

2

正式発足前の協議会でも申請可能※

- 協議会構成員の必須要件（協議会に地方公共団体が1自治体以上かつ荷主もしくは物流事業者が2社以上 参画していること）が満たされていれば、事業採択後に協議会を正式に設立することも可能です

3

事業採択後に協議会構成員を増やすことも可能※

- 事業採択後に、協議会を拡充し、構成員を増やすことも可能です

※事業採択後に協議会の名称変更があった場合、協議会構成を追加した場合は、交付規程14条に基づく計画変更申請を提出いただく必要がありますので、ご注意ください

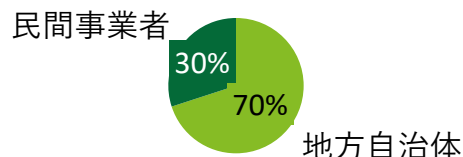
地方自治体がリードして荷主に声掛けを行い、新しく協議会を組成しているケースや既存の官民連携協議会をベースとして申請を実施しているケースが見受けられます

公募申請状況

幹事者割合・経費利用割合等(一次公募)

幹事者割合

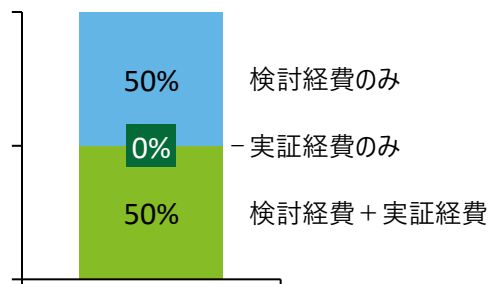
- 地方自治体が幹事者となるケースが7割、民間事業者が幹事社となるケースが3割であった



経費利用割合

- 「検討経費のみを利用」、「検討経費と実証経費の両方を利用」の協議会が50%ずつであり、「実証経費のみを利用」の協議会は無かった

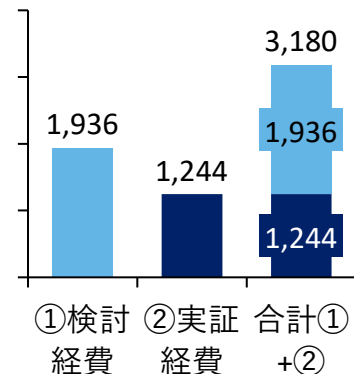
(単位：%)



平均申請額

- 検討経費の平均申請額は「1,936万円」、実証経費の平均申請額は「1,244万円」、合計「3,180万円」であった

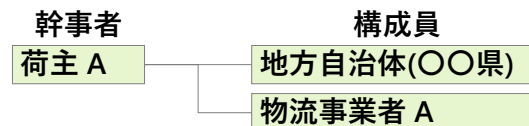
(単位：万円)



公募申請の経緯(実事例および事務局想定)

① 新しく協議会を組成した上で申請(自治体がリード)

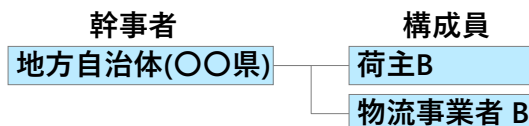
実事例



- 地方自治体がリードして、幅広く荷主に声掛けを実施。協議会への参画意思を示した荷主Aが幹事者となり、活動を開始した。以前モーダルシフトで協業経験のあった物流事業者Aにも声掛けを行い、協議会の組成に至った

② 既存の協議会をベースとして申請(自治体がリード)

実事例



- 地域の物流インフラ活用促進を目的として、従来から活動していた官民連携協議会をベースとして申請を実施。当該協議会の事務局が地方自治体であることから、本事業でも地方自治体が幹事者として活動している

③ 新しく協議会を組成した上で申請(民間事業者がリード)

事務局想定

[想定される申請の流れ]

- 民間事業者(荷主/物流事業者等)が、地方自治体が抱える物流課題※を把握し、地域の産業振興につながる形で、共同輸配送やモーダルシフト等を提案。民間事業者がリードする形で、協議会組成を実施
- ※農林水産物の消費地への輸配送迅速化、過疎地域への配達効率化、再配達削減、物流供給能力の向上(積載効率向上等)、CO2排出削減 等

審査のポイント

協議会の設立や、施策検討をこれから本格化する協議会も想定されることから、必須要件を緩やかに設定し、参加を検討しやすくしています

審査のポイント

審査のポイント

必須要件	事業者としての適格性	- 日本国内に拠点を有し、本補助事業を的確かつ円滑に遂行できる組織及び人員等を有していること - 国土交通省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと
	財務的基盤	本間接補助事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること
	地方公共団体・荷主等の参画	協議会に地方公共団体が1自治体以上かつ荷主もしくは物流事業者が2社以上参画していること
	課題把握	客観的な事実を基に、地域の物流課題を概ね把握できていること
加点要素	施策内容	- 地域の産業集積や地域インフラ・資源などを踏まえた上で、地域産業の目指す姿が示されているか - 地域の物流課題の解決や地域産業の目指す姿の実現に際して、有効な施策が示されているか
	地域の一体性	協議会に、産業団体・経済団体・荷主・物流事業者を幅広く巻き込んでいるか (申請時点で巻込めていなくても申請可能です)
	地域間の連携	地域内に止まらず、他地域との協働可能性について示されているか
	事業計画の実現性	- 本間接補助事業期間内に設定した目標を達成できる見込みがあるか - 協議会における実施体制・参加者の役割分担は明確となっているか 等
	事業計画の将来性	事業期間以降 (2026年4月以降) の事業継続要否について考慮されているか 等
	費用・効果	施策実施効果の目標が定量的に設定されているか 等

協議会の設立や、施策検討をこれから本格化する協議会も想定されることから、必須要件を緩やかに設定し、参加を検討しやすくしています

問合せ・よろず相談先

本間接補助事業に関する問合せのみならず、地域の物流課題に関するご相談も広く受け付けています

問合せ・よろず相談先

	概要	対象者	連絡先・件名
問合せ	間接補助事業に関する質問・相談を受け付けます (よくある質問を「FAQ」に記載していますので、事前にご確認ください)	本事業への参加を検討される方	[お問い合わせフォーム] https://regional-modal-shift.form.kintoneapp.com/public/inquiry [TEL]080-7046-7571
よろず相談	間接補助事業に直接関係のないものも含め、地域の物流課題に関するご相談を受け付けます (今後の国の物流施策等を検討する上で参考にすることを目的としています。お気軽にご相談ください)	本事業への参加に関わらず、どなたでも	[お問い合わせフォーム] https://regional-modal-shift.form.kintoneapp.com/public/inquiry [TEL]080-7046-7571